

事務事業名		病院事業会計負担金				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	市民病院管理課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	新里年市	
	施策	2 地域医療体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	6878	一般会計	4	1	1	病院事業会計出資金				
	事業区分	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	49 年度～ 年度		根拠法令等	地方公営企業法 医療法				
						実施方法		指定管理者		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		1-8		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
病院事業会計については、平成20年10月1日から指定管理者制度に移行したことで、診療報酬等の医業収益が見込めないことから、一般会計からの繰入金により管理業務を行っている。主な費用としては、管理資産の減価償却費・企業債の利息・管理課職員の人件費等があげられる。病院事業会計から指定管理者への交付金については、救急医療等地域住民に対する医療サービスの提供や貢献する目的のため交付するものである。			・一般会計から病院事業会計負担金として、368,812,000円を繰出。 4月44,690,000円 5月93,341,812円 8月64,358,586円 10月61,896,046円 11月46,589,970円 2月57,935,586円 ・病院事業会計から指定管理者へ政策的医療交付金として89,380,000円交付した。 4月44,690,000円 11月44,690,000円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
負担金交付回数			回	6	6	6	6	6			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市人口			人	123,182	122,582	121,522	121,522	121,522			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
指定管理者による市民病院の経営安定化を図ることで、市民が必要に応じて安心して医療が受けられる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
市民病院受診者数(外来患者延人数)			人	79,364	80,791	80,348	81,406	82,259			
市民病院受診者数(入院患者延人数)			人	60,288	62,556	69,174	69,350	69,715			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
いつでも身近に安心して医療が受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
市民病院常勤医師数			人	13	14	16	16	16			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	369,560	358,106	318,178	284,747	274,296						
		事業費計(A)	千円	369,560	358,106	318,178	284,747	274,296						
		事業費の内訳	千円	救急医療の確保に要する経費	45,330	40,797	40,797	40,797	40,797	40,797	40,797	40,797	40,797	
				高度医療に要する経費	41,737	24,074	24,980	19,318	17,964					
				追加費用に要する経費	239	248	250	300	300					
				企業債償還利息に要する経費	32,870	30,447	28,188	26,392	24,041					
				基礎年金拠出金に要する経費	718	804	810	800	800					
				特殊医療に要する経費	39,013	39,013	39,013	39,013	39,013					
				医療機器等リースに要する経費	1,249	1,259	1,221	378	378					
				職員厚生福利費	24	26	26	26	26					
				深層卸売費等繰出基準外	194,058	194,058	155,175	129,827	122,881					
				企業会計職員人件費	27,131	27,380	27,718	28,094	28,094					
				企業会計制度改正対応に要する経費	577									
				正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
				のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
				人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	369,599	358,145	318,217	284,786	274,335						

事務事業名	病院事業会計負担金	担当部	健康医療部	担当課	市民病院管理課	担当係	管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の中核医療機関として、昭和49年に栃木県・県南総合病院として開院したことに伴い事業を開始、平成17年2月、1市2町の合併に伴い佐野市民病院となった。平成20年10月1日、指定管理者制度(利用料金制)を導入し医療法人財団「青葉会」と協定を交わした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新医師臨床研修制度の導入により、医師不足が年々深刻化し、赤字経営が続いていたが、指定管理者制度を導入したことにより、病院経営の専門的ノウハウを発揮し、運営の安定に努めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市全体の地域医療のあり方を考え、その中で市民病院の位置づけが必要である。」との意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 一般会計からの繰出金については、病院事業会計に対する地方公営企業法の繰出し基準等に基づくものであり、市民病院の安定した経営に寄与するものである。市民病院が充実することにより地域住民へ高度な医療が提供できることから基本事業の地域医療体制の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方公営企業繰出金として負担するため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 直接対象は、負担金の支出先である病院事業会計であるが、本来の対象は、市民病院の受診者である市民が対象となり、意図は「いつでも身近に安心して医療が受けられる」こととなる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 この事業は、地方公営企業法の繰出基準に基づき定められた負担金を支出するものであるが、病院事業会計の運営状況により増減がある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 病院事業会計出資金・病院事業会計補助金 支出の根拠が異なるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 地方公営企業法の繰出基準に基づき金額が算定されるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の直接の受益者は市民病院であり、間接的には受診者である市民であるが、負担金の支出という事業の性質上、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方公営企業法の繰出基準に基づくものであるため、病院事業会計が存続する限り、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					